

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所 { 法人にあっては、その主たる事務所の所在地 }
申請者 氏名 { 法人にあっては、その名称及び代表者の氏名 }
電話

補助金の交付を受けたいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分			建築物耐震補強事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物		
2 所有者	住所				
	氏名				
3 建築物の概要	名称				
	所在地	地名地番	静岡市		
		住居表示	静岡市		
	用途地域				
	用途				
	構造・階数		造 地上 階建て（地下 階）		
	敷地面積		㎡		
	建築面積		㎡	建蔽率	%
	延べ面積		㎡	容積率	%
	建築年次		年 月		
4 耐震診断結果			Is値	X方向（ ） Y方向（ ）	
			q又はC _{TU} S _D	X方向（ ） Y方向（ ）	
5 補強計画			Is値	X方向（ ） Y方向（ ）	
			q又はC _{TU} S _D	X方向（ ） Y方向（ ）	
6 補強計画作成者	住所				
	氏名		電話		

	資 格	() 建築士 () 登録 第 号
		事務所名 ()
		() 知事登録 第 号
	登録資格者講習の種類	
	講習実施機関名	
	証明書番号	第 号
講習修了年月日		年 月 日
7 耐震診断の方法		
8 建築物の改修工法		☐ 通常の工法 ☐ 免震工法等の特殊な工法
9 施工者	住 所 (所 在 地)	電話 ()
	氏 名 (名 称 及 び 代 表 者)	
	建 設 業 許 可	☐ 国土交通大臣 ☐ () 知事 (-) 第 号 建設業の種類 ()
10 事業に要する経費		円 (税込み)
11 建築物補強計画策定事業		☐ 実施 (年度) ・ ☐ 未実施
12 耐震改修促進法等認定		年 月 日 第 号 ☐ 耐震改修促進法第17条第3項第3号 ☐ 耐震改修促進法第17条第3項第4号 ☐ 耐震改修促進法第17条第3項第5号 ☐ 耐震改修促進法第17条第3項第6号 ☐ 建築基準法第86条の8第1項
13 事業の期間 (予定)		年 月 日から 年 月 日まで
14 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者		☐ 該当する ・ ☐ 該当しない

添付書類

- (1) 当該事業に係る経費の見積書 (内訳書を含む。) の写し
- (2) 旧耐震基準等を証明する書類
- (3) 平面図、求積表 (床面積が確認できるものに限る。)
- (4) 補強計画書
- (5) 評定書の写し (市長が認める要安全確認計画記載建築物については評定書等)
- (6) 補強前の写真 (外観2面以上)
- (7) 補強工事の設計図書
- (8) 耐震改修促進法第17条第3項の規定による認定又は建築基準法第86条の8第1項の規定により全体計画の認定が必要な場合は、当該認定を受けた旨の通知の写し
- (9) 耐震診断資格者であることがわかる書類
- (10) 既存不適格チェックリスト及びチェック用図面

- (11) 承諾書（補助対象者が第3条第2号の者に限る。）
- (12) 事業の実施について承認されていることが確認できるもの（補助対象者が第3条第3号又は第4号の者に限る。）
- (13) (1) から (12) までに掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付請求書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所

申請者 氏名

電話

静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額		百万	十万	万	千	百	十	円

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	金融機関名 銀行・金庫 農協・漁協
		支店名 本店・支所 支店・出張所
	口座の種別	普通・当座（該当を○で囲む）
	口座番号	
	フリガナ	
	口座の名義人	

添付書類

口座情報が確認できる書類

住宅・建築物等耐震化促進事業完了実績報告書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所 { 法人にあっては、その主
たる事務所の所在地 }
申請者 氏名 { 法人にあっては、その名
称及び代表者の氏名 }
電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業が完了したので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	☐	木造住宅耐震事業 耐震性能の確認 当該木造住宅耐震事業は、補強計画に基づき適正に実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名
		施工業者
	☐	建築物耐震診断事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物
	☐	建築物補強計画策定事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物
	☐	建築物耐震補強事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物

		耐震改修工事の完了の確認（建築士） 補強計画に基づいて施工されていることを確認しました。 資 格 （ ） 建築士 （ ） 登録第 号 氏 名 会社名 （ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第（ - ） 号	
	□	要安全確認計画記載建築物除却事業	
		除却工事完了の確認 除却工事計画に基づき、施工されていることを確認しました。 施工業者（会社名） 主任（監理）技術者 氏 名	
		ブロック塀等耐震化促進事業	
□	□	ブロック塀等撤去事業	
	□	ブロック塀等改善事業	
	施工業者		
2	事業完了年月日		年 月 日